

五大都市選挙が兩岸関係に及ぼす影響

童振源

国民党は五大都市選挙の結果、台北市、新北市、台中市を守り、民進党も台南市と高雄市を確保した。国民党の得票率は44.5%、前回の選挙と比較して7.6%の減少、2008年の総統選挙と比べると12.5%(120万票)減らしたことになる。一方、民進党は前回の選挙での得票率45.2%から4.7%増やして49.9%に。2008年の総統選挙と比較して7%(35万票)の増加である。兩岸関係は今般の五大都市選挙の主軸にはなっていないが、選挙結果は将来の兩岸関係の発展に必ず影響を及ぼすであろう。

まず、兩岸関係の現状について見ておこう。現在、兩岸関係の発展には3つの柱がある。一つは「九二共識(九二コンセンサス)、各自表述(一つの中国の解釈は各自が表明する)」。国民党と共産党それぞれの政府はもともと「九二共識」が謳っているような共通認識は持っておらず、「各自表述」についても、ただの方便にすぎない。馬政府は、曖昧なままの「一つの中国」の概念と引き換えに、中国側が兩岸関係の緊張打開と交流協議を進めようとした。その一方で、共産党はその曖昧な「一つの中国」の原則で馬政府を縛り、その原則を馬政府が忠実に履行することを迫ったのである。

二つ目は、台湾の中国追従政策である。馬政府はあらゆる政治協議で共産党政府にすり寄っている。例えば、中国の人権や民主化にそっぽを向き、国際機関への参加はまず兩岸協議を通じて中国の同意を得てからとし、国際社会での問題に

ついては中国にたてつくようなことをしないのだ。

三つ目に、中国から台湾に対する経済的利益の譲渡である。これまでの2年半で兩岸の経済貿易は加速度的に開放された。何よりも目を惹くのは、中国が台湾に対して非対称的、片面的に利益を譲っていることである。たとえば、中国は大規模な観光開放政策で多くの観光客を台湾へ送り込んでいる。中国代表団は台湾を訪問し、台湾製品を大量に購入した(2009年、140億米ドルにのぼる)。また、中国はECFAを通じ、より多項目にわたってアーリーハーベスト(早期実施・解決)の利益を台湾へ譲ったのだ。

しかし、いまだ兩岸が衝突する大きな議題が3つある。政治面を見ると、中国は「兩岸は政治的な相互信頼と政治議題の協議を継続して強化していかねばならない」としている。これは明らかに中国政府が馬政府を信頼していない証拠だ。今年8月、中国海峡兩岸関係協会(海協会)の李亜・副会長が台湾を訪れた際、2度にわたり「一つの中国」の核心は「九二共識」の定義である、と表明している。この出来事は、これまで2年半の間で初めてのことであったが、馬政府に対して再び曖昧な「一つの中国」の原則を要求したかのようである。

外交面に目を向けると、台湾が国交を有する国家はここ2年で減少こそしていないものの、台湾が希望している国際社会での活動空間の拡大は頭打ちになってしまった。毎年、台湾は中国の同意を原則として、オブザーバーの資格で世界保健総会

(WHA)に出席している以外には、中国は今もなお台湾が国連に関連する機関に参加することを妨害している。もちろん、その中には、馬政府が積極的に推し進めた国際民間航空機関や気候変動枠組条約も含まれている。また、中国は継続的に台湾が既に会員国となっている組織内でさえも常に圧力を加え続けている。

軍事面を見てみよう。馬政府は中国に対し、台湾を標的とした武力行使の根拠となる法律の撤廃や武器の撤去をしなければならないと求めた。それに対し、中国は「台湾独立分子」がいまだに兩岸の平和的発展という好機を潰そうとしていると反論。事実上、中国は台湾に照準を合わせたミサイルの数を減らさないだけでなく、過去2年半の間に50%近く増強している。さらに、2009年に行われた中国の軍事演習では70%が台湾を想定したものであった。今年(2010年)6月末に行われたECFA締結の直前、中国国防部長は日本の自衛隊代表団と会談した際、中国の軍事増強目的は台湾にあると明言している。

結局のところ、現在の兩岸関係が穏健に見えるのは表面部分だけである。フタを空けてみれば台湾と中国が衝突する要素は多分に残っている。中国政府に言わせてみれば、対台湾の戦略目標である「反独立」と「統一促進」が台湾内部で実現できる可能性は極めて限定的である。むしろ後退していると言ってもよいかもしれない。「反独立」については、馬政府はただ台湾独立を支持しない、と述べるだけで対外的には台湾が一つの主権独立国家であり、台湾の未来は台湾の2300万人が決めるということを公に表明していない。ただ、「統一

促進」については、これまで2年半の間、台湾アイデンティティを持つ民意は持続的に増加している。その一方で、統一を支持する民意は全く増加しておらず、独立を支持する民意は減少していない。そして永遠に現状維持を求める民意が増えているのである。

ここで、五大都市選挙が兩岸関係に及ぼす影響に戻ろう。基本的には、馬政府はいまだに中国が支持し続ける対象であり、馬総統再選のためには、今後も既存路線の兩岸経済振興や社会交流協議を継続していくであろう。また、仮に中国が台湾を標的とした軍事脅威(ミサイル配備など)や台湾が活動する国際空間について、台湾へ譲歩をするならば、中国政府は間違いなく馬政府に対し、明確な政治的保証あるいは承諾を求めてくるに違いない。それは中国政府自身が政府内部の反論に対抗するためである。しかしながら、馬政府が再選することに賭けるリスクはかなり高いため、こうした状況を実現するのは容易ではないだろう。

次に、経済面を見てみる。中国は馬政府の再選を助けるため、今後も台湾に利益を譲り続ける可能性がある。しかし、兩岸が現在協議中の、商品とサービスに関する自由貿易協議は、零細企業や労働者の就業に相当な衝撃を与える可能性が高いため、馬総統が次の総統選挙で戦う際に、負の影響を与える可能性は否めない。そのため、今般の五大都市選挙の教訓を生かし、馬政府は2012年の総統選挙前に、この2項目について中国と合意に達する可能性は高くないだろう。今後一年あまりの間は、兩岸が協議を終了し、合意に達するテーマは文化や教育交流が多くなり、中国の持つ統一促

進の思惑に沿うものが増えるだろう。これによって、中国は、台湾に譲った経済的利益の見返りを得ることになる。

最後に、民進党の政治実力が確実に成長してきた現実に直面した中国は今後、グリーン陣営との接触を強化するかもしれない。選挙結果は、蔡英文主席の採った路線、つまり、イデオロギーを過度に主張することなく、実務面と理性に訴えた路線が、大部分の有権者に受け入れられたことを表している。中国は「蔡英文路線」が、2012年の総統選挙まで続くことを期待しているかもしれない。五大都市選挙後、蔡主席は即座に兩岸政策についての検討を進め、中国との直接交流の能力を高める方針、シンクタンクを設立することを表明した。また、同時に蔡主席は、「相互の信頼不足」という政治問題を克服するために、前提条件の無い状況下で中国との対話を進めるのだと強調。民進党は今後、党内の対中国政策のコンセンサスを作り上げ、将来、与党に返り咲いた際の兩岸関係の基礎を確立するため、中国との対話を一歩ずつ進めていくことになるだろう。BT